

2008年度第1四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2008年度第1四半期の概要

(単位: 億円 △損失、減少)

・「売上高」、「収益」、「売上総利益」、「営業利益」、「税引前利益」は、第1四半期として過去最高。「当期純利益」、「持分法投資損益」、「実態利益」は、前年同期比では、前年同期の欄オリエンコーポレーション(以下、オリコ社)関連の特殊要因(注1)の影響により減益なるも、その影響を除いたベースでは、それぞれ75億円、86億円、199億円の増益。「事業会社損益」も同様のペースでは、211億円の増益と順調な伸び。

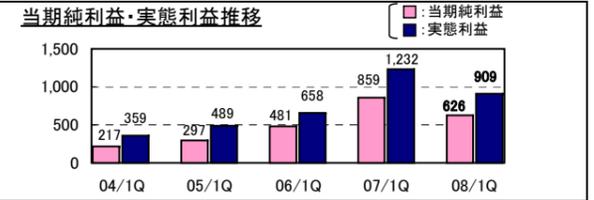
・「セグメント別の当期純利益」は、前年同期比で、金属・エネルギーが109億円増加の323億円、繊維が71億円増加の98億円と大幅増益。加えて、食料、生活資材・化学品もそれぞれ増益。一方、金融・不動産・保険・物流はオリコ社関連損益(注1)の影響で大幅減益。加えて、機械、宇宙・情報・マルチメディアも減益。

・「事業会社損益」は、資源関連会社を中心に増益。加えて、鉄鋼製品事業会社、繊維の新規連結会社等も増益に寄与。

・株主資本は2007年度第1四半期から第3四半期以来の1兆円の大台回復。株主資本比率も前年度末比0.5ポイント改善し19.1%。NET DERは前年度末比0.1ポイント改善し1.6倍。

(注1)前年同期には、オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)により優先株式償還義務が免除されたこと等に起因して発生した利益が含まれているため、当第1四半期と前年同期との比較においては、大きな増減要因となっております。本件に係る各損益項目に対する前年同期比増減は以下のとおりです。
〔持分法投資損益 前年同期比△522億円、法人税等 前年同期比+214億円、当期純利益 前年同期比△308億円〕

経営成績	2008年度	2007年度	前年同期比		主たる増減要因	通期見通し (4月30日公表時)	
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率(%)			
収益	7,290	6,700	+ 590	+ 8.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・収益: 資源・エネルギー価格の高騰及び穀物・油脂等の食料原料・食品流通関連での取扱の増加に伴う増収等 ・売上総利益: (増減分野及び商品等) 繊維/減益: 一部子会社が連結除外となった影響等 機械/減益: 北米建機関連事業の不調等 宇情マ/減益: 前年同期の航空関連資産売却益の反動 金エネ/増益: 資源・エネルギー価格高騰、鉄鉱石販売数量増 生化/ほぼ横ばい: 化学品価格上昇、国内住宅市場低迷 食料/増益: 穀物・油脂等食料原料・食品流通関連の取扱増 金不保物/減益: 前年同期にファンドを通して保有する不動産の売却益あり ・販売費及び一般管理費: 業務拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加等 ・貸倒引当金繰入額: 前年同期の債権回収に伴う貸倒引当金取崩の影響等 ・金融収支(①+②): 前年同期比増減+25 ①金利収支+2(米ドル金利下落等)②+23(LNG関連+24) ・投資及び有価証券に係る損益: 株式売却損益+32、株式評価損△67、事業整理損△6 ・固定資産に係る損益: 固定資産売却損益等+4 ・その他の損益: 為替損益悪化、LNG関連投資からの配当に係るヘッジコストの増加等 ・持分法による投資損益: オリコ社△488(注1)、欄テナント+18(新規持分法適用) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+15、日伯紙ハルプ資源開発(株)+6 等 	11,000	22.5%
売上総利益	2,479	2,356	+ 122	+ 5.2%		△7,650	23.4%
その他の収益(△費用)						△ 50	13.1%
販売費及び一般管理費	△ 1,789	△ 1,755	△ 35	+ 2.0%		①△350	21.0%
貸倒引当金繰入額	△ 7	14	△ 20	-		② 250	41.5%
受取利息	△ 44	40	+ 4	+ 9.6%		③ 0	-
支払利息	△ 118	△ 116	△ 2	+ 1.4%		△7,800	22.0%
受取配当金	△ 104	81	+ 23	+ 27.9%		3,200	23.8%
投資及び有価証券に係る損益	△ 59	100	△ 42	-		△1,270	24.7%
固定資産に係る損益	△ 11	7	+ 4	-		1,930	23.2%
その他の損益	△ 21	10	△ 31	-	△ 170	6.2%	
その他の収益(△費用)計	△ 1,717	△ 1,618	△ 99	+ 6.1%	640	29.6%	
税引前利益	762	738	+ 23	+ 3.2%	2,400	26.1%	
法人税等	△ 314	△ 490	+ 176	△ 35.9%	128,000	24.4%	
税引後利益	448	248	+ 200	+ 80.4%	(8.6%)		
少数株主持分損益	△ 10	△ 14	+ 4	△ 26.3%	3,300	20.7%	
持分法による投資損益	189	625	△ 436	△ 69.7%	3,890	23.4%	
当期純利益	626	859	△ 233	△ 27.1%			
(日本の会計慣行ベース)							
売上高 ④	31,222	27,679	+ 3,543	+ 12.8%			
(売上総利益率)	(7.9%)	(8.5%)	(△ 0.6%)				
営業利益 ⑤	683	615	+ 68	+ 11.0%			
実態利益 ⑥	909	1,232	△ 323	△ 26.2%			
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益							



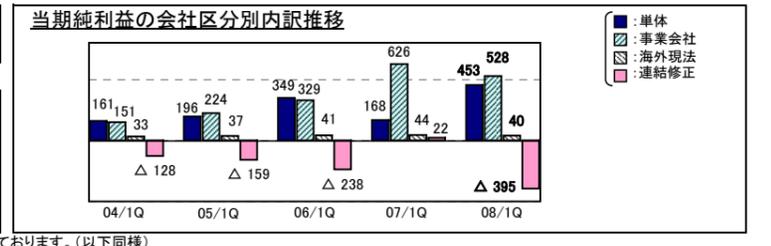
配当状況 (1株当たり)

年間(予想)	21円
中間(予想)	10.5円

オペレーティングセグメント情報	売上総利益(注2)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因 (注2) 売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因」参照
	2008年度	2007年度	前年同期比	2008年度	2007年度	前年同期比	
繊維	218	257	△ 39	98	27	+ 71	新規関連会社の連結に加え、投資有価証券損益の好転等があり増益
機械	206	228	△ 23	10	63	△ 53	営業利益の減少に加え、自動車関連の投資有価証券評価損もあり減益
宇宙・情報・マルチメディア	282	289	△ 7	9	20	△ 11	持分法投資損益の好転あるも、営業利益及び投資有価証券売却益の減少により減益
金属・エネルギー	432	297	+ 136	323	214	+ 109	営業利益並びにLNG関連の受取配当金の増加及び持分法投資損益の増加により増益
生活資材・化学品	297	297	+ 1	52	46	+ 6	営業利益の微減あるも、持分法投資損益の増加により増益
食料	806	776	+ 30	57	44	+ 12	営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	127	140	△ 13	23	369	△ 347	営業利益及び投資有価証券売却益の減少に加え、前年同期の金融関連事業の資本政策に伴う利益計上の反動により減益
その他及び修正消去	110	72	+ 38	54	75	△ 21	退職給付費用の増加に加え、地方税等の負担増により減益
合計	2,479	2,356	+ 122	626	859	△ 233	

当期純利益の会社別内訳

	2008年度	2007年度	前年同期比
単体	453	168	+ 285
事業会社	528	(※) 626	△ 98
海外現地法人	40	44	△ 4
連結修正	△ 395	22	△ 417
当期純利益	626	859	△ 233



黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)

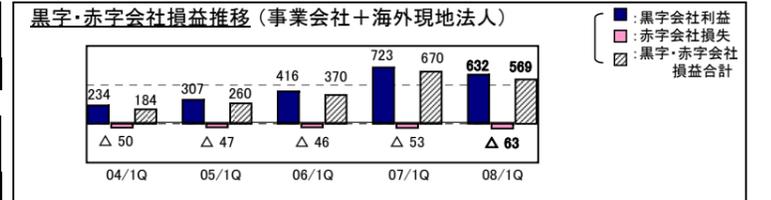
	2008年度	2007年度	前年同期比
黒字会社率	70.5%	75.1%	△ 4.6%
(黒字会社数)	(437社)	(482社)	(△ 45社)
(赤字会社数)	(183社)	(160社)	(+ 23社)
(合計)	(620社)	(642社)	(△ 22社)

事業会社(取込損益)

	2008年度	2007年度	主たる増減要因
事業会社(取込損益)	152	58	石炭価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加により増益
事業会社(取込損益)	124	71	原油価格上昇による増益
事業会社(取込損益)	47	32	製造業の需要調整と価格上昇を背景に好調に推移
事業会社(取込損益)	△ 5	△ 2	機能通貨変更に伴う為替損失発生
事業会社(取込損益)	△ 3	-	当期より営業開始。ウラン市況下落に伴う在庫評価損計上

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)

	2008年度	2007年度	前年同期比
黒字会社利益	632	(※) 723	△ 91
赤字会社損失	△ 63	△ 53	△ 10
合計	569	(※) 670	△ 101



財政状態

	2008年	2008年	前年度末比
総資産	53,047	52,554	+ 493
有利子負債	20,224	21,044	△ 820
NET有利子負債	16,178	16,545	△ 367
株主資本	10,115	9,785	+ 331
NET DER (倍)	1.6倍	1.7倍	0.1改善

主たる増減要因

総資産: 現預金の減少等あるも、新規事業会社連結による有形固定資産の増加(機械、資源・エネルギー価格の高騰(金属・エネルギー)、穀物・油脂等の食料原料価格上昇(食料)等による営業債権の増加、たな卸資産の増加(宇宙・情報・マルチメディア等)により、前年度末比493億円(0.9%)増加し、5兆3,047億円

有利子負債: 前年度末比820億円(3.9%)減少し、2兆2,224億円

NET有利子負債: 前年度末比367億円(2.2%)減少し、1兆6,178億円

株主資本: 当期純利益の積み上げ及び株価が前年度末比で回復したことに伴う未実現有価証券損益の改善等あるも、配当の支払による減少、為替高に伴う為替換算調整額の悪化等により、前年度末比331億円(3.4%)増加し、1兆1,115億円

株主資本比率は前年度末比0.5ポイント上昇し、19.1%

NET DER: 前年度末比0.1ポイント改善し、1.6倍

キャッシュ・フロー

	2008年度	2007年度	前年同期比
営業活動によるCF	700	△ 493	+ 1,193
投資活動によるCF	△ 384	△ 537	+ 153
財務活動によるCF	△ 669	△ 1,544	+ 875
現金・現金同等物期末残高	4,029	2,766	+ 1,263

主要内訳

営業活動CF: 海外資源関連取引等において、営業取引収入が引き続き好調に推移したこと等に伴いネット入金

投資活動CF: 機械関連での新規事業買収、海外資源開発設備投資の増加等によりネット支払

財務活動CF: 引き続き有利子負債の削減を進めたこと等によりネット支払

主要指標

為替レート (円/US\$)	3月決算会社	2008年度		変動幅	主要指標	2008年度		変動幅
		第1四半期	第1四半期			第1四半期	第1四半期	
3月決算会社	4-6月平均	102.19	119.21	△ 17.02	金利 (円TIBOR 3M/4-6月平均)	0.841%	0.670%	+ 0.171%
	期末日	08/6 106.42	08/3 100.19	+ 6.23	金利 (US\$LIBOR 3M/1-3月平均)	3.289%	5.355%	△ 2.066%
12月決算会社	1-3月平均	109.18	119.78	△ 10.60	ブレント原油 (US\$/BBL)	122.95	68.67	+ 54.28
	期末日	08/3 100.19	07/12 114.15	△ 13.96		96.48	58.63	+ 37.85

(追加情報) 当社豪州子会社保有のジョイント・ベンチャーで産出される鉄鉱石の販売価格につき、世界の主要な顧客との間で平成20年度年間契約に適用される販売指値価格が本年7月に決定致しました。この結果、第2四半期において、年初来引渡し完了している取引につきましては、新価格適用に伴う修正(追加精算)を予定しており、その影響額は約70億円の利益(税引後)と試算しております。